

貸借対照表

(平成14年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 629,930】	【流動負債】	【 991,568】
現金及び預金	428,013	買掛金	7,064
売掛金	159,826	未払金	91,407
商品	1,455	未払費用	31,879
前払費用	24,738	未払法人税等	44,122
繰延税金資産	12,724	未払消費税等	14,073
未収入金	1,168	前受金	771,405
その他の流動資産	2,313	預り金	14,308
貸倒引当金	△310	賞与引当金	17,146
【固定資産】	【1,636,321】	その他の流動負債	159
(有形固定資産)	(1,467,502)	【固定負債】	【 119,525】
建物	880,088	退職給付引当金	2,268
構築物	38,337	長期未払金	117,257
車両及び運搬具	2,347	負債合計	1,111,094
器具及び備品	10,828	資 本 の 部	
土地	534,980	【資本金】	【 459,647】
建設仮勘定	918	【資本剰余金】	【 458,884】
(無形固定資産)	(3,061)	資本準備金	458,884
商標権	301	【利益剰余金】	【 237,215】
ソフトウェア	924	利益準備金	8,700
電話加入権	1,571	任意積立金	25,000
その他の無形固定資産	264	別途積立金	25,000
(投資等)	(165,758)	当期末処分利益	203,515
出資金	101	(うち当期利益)	(96,601)
長期前払費用	53,927	【自己株式】	【 △ 589】
繰延税金資産	7,320	資本合計	1,155,157
差入保証金	84,084	資産合計	2,266,252
保険積立金	20,325	負債・資本合計	2,266,252

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔自 平成13年11月1日〕
〔至 平成14年10月31日〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益			
	売上高		1,584,655	
	営業費用			
	売上原価	974,886		
	販売費及び一般管理費	398,624	1,373,511	
	営業利益		211,143	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	394	
		その他	6,847	7,242
		営業外費用		
支払利息		29,327		
新株発行費		19,516		
	その他	706	49,551	
	経常利益		168,835	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	90		
	役員退職慰労引当金戻入益	1,664		
	償却債権取立益	5,604		
	貸借契約解約益	2,915	10,274	
	特別損失			
	固定資産除却損	1,147		
	貸借契約解約損	2,953	4,100	
	税引前当期利益		175,009	
	法人税、住民税及び事業税		75,564	
	法人税等調整額		2,843	
	当期利益		96,601	
	前期繰越利益		106,914	
	当期末処分利益		203,515	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しています。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品……個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用処理しております。

(追加情報)

平成14年4月10日および平成14年9月27日の有償一般募集による新株式発行（1,500株および1,800株）は、引受証券会社が引受価額または発行価額で引受を行い、これを引受価額または発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では発行価格と引受価額または発行価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。

平成14年4月10日および平成14年9月27日の新株式発行に係る発行価格と引受価額または発行価額の差額の総額51,592千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金および資本準備金の合計額、新株発行費はそれぞれ51,592千円少なく、経常利益および税引前当期利益は同額多く計上されております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。
5. 福祉教育事業売上の計上基準
受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

従来、ホーム介護事業におけるテナントからの賃貸料収入については「受取家賃」として営業外収益に計上しておりましたが、当期より賃貸料収入を売上高に計上し、それに対応する原価を売上原価に計上することに変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法による場合と比較して、売上高は11,622千円、売上原価は2,684千円それぞれ増加し、営業利益は8,938千円増加しておりますが、経常利益および税引前当期利益への影響はありません。

(追加情報)

1. 自己株式および法定準備金取崩等会計
当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。
この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
2. 貸借対照表
商法施行規則附則第3条の但書きにより、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
3. 役員退職慰労引当金
従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当期における取締役会において、役員規程を改訂し、役員退職慰労金内規を廃止することを決議したことに伴い、当期において役員退職慰労引当金残高を全額取り崩しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比べ、営業利益および経常利益は1,715千円、税引前当期利益は3,380千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 198,169千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてホーム介護事業における建物の一部および入浴車ならびに厨房・家具什器一式があります。
3. 建物および構築物の一部について、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は155,067千円であります。
4. 旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株発行予定残数、発行価格、資本組入額および発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日	新株発行予定残数	発行価格	資本組入額	発行予定期間
平成12年10月27日	59株	52,500円	26,250円	自 平成14年11月1日 至 平成17年10月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議に基づき付与された新株引受権から被付与者が喪失した権利を除く新株発行予定数であります。

5. 1株当たり当期利益 10,850円70銭